

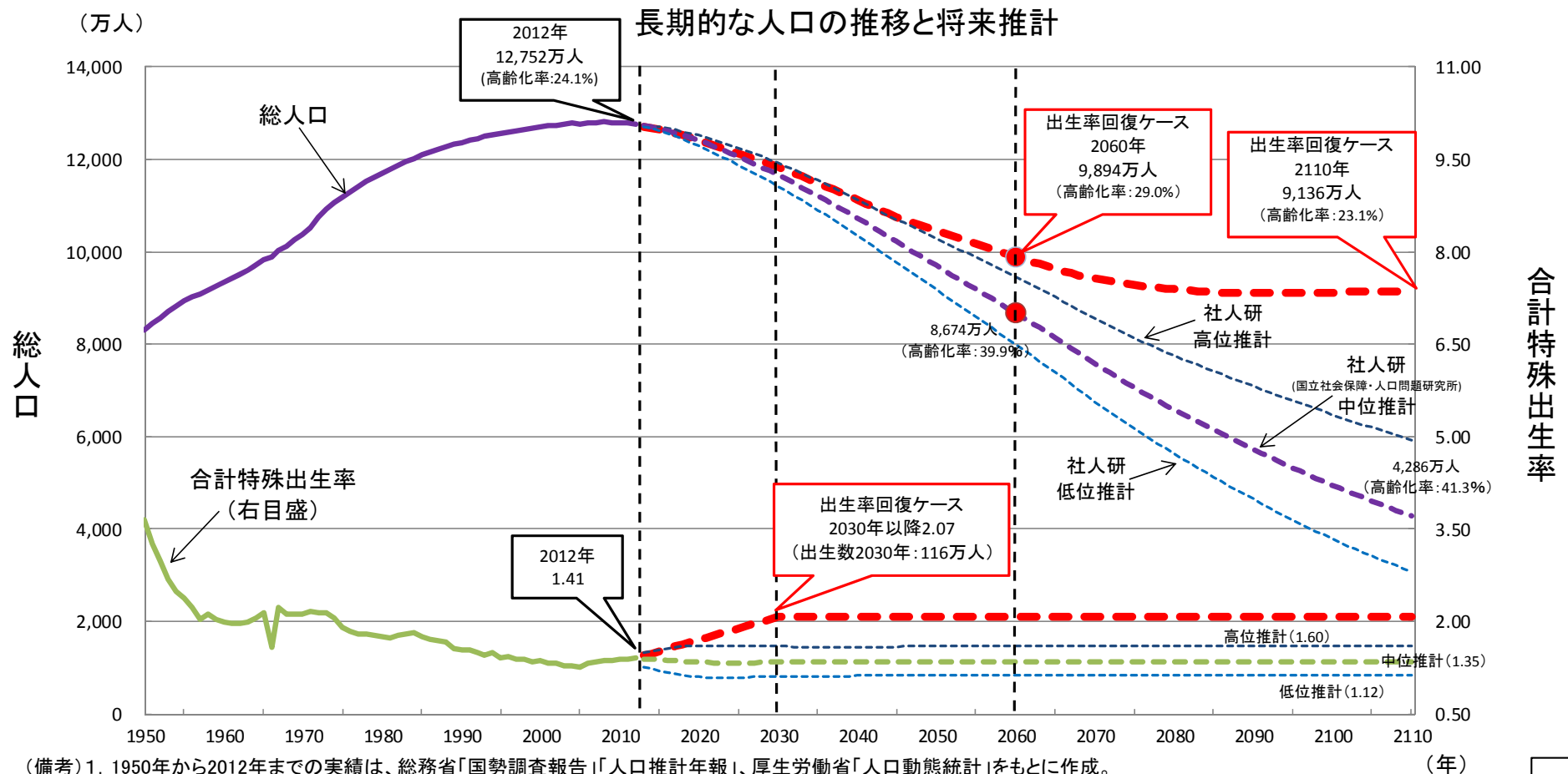
人口動態について

(中長期、マクロ的観点からの分析③)

平成26年2月14日
内閣府

1. 人口減少と出生率

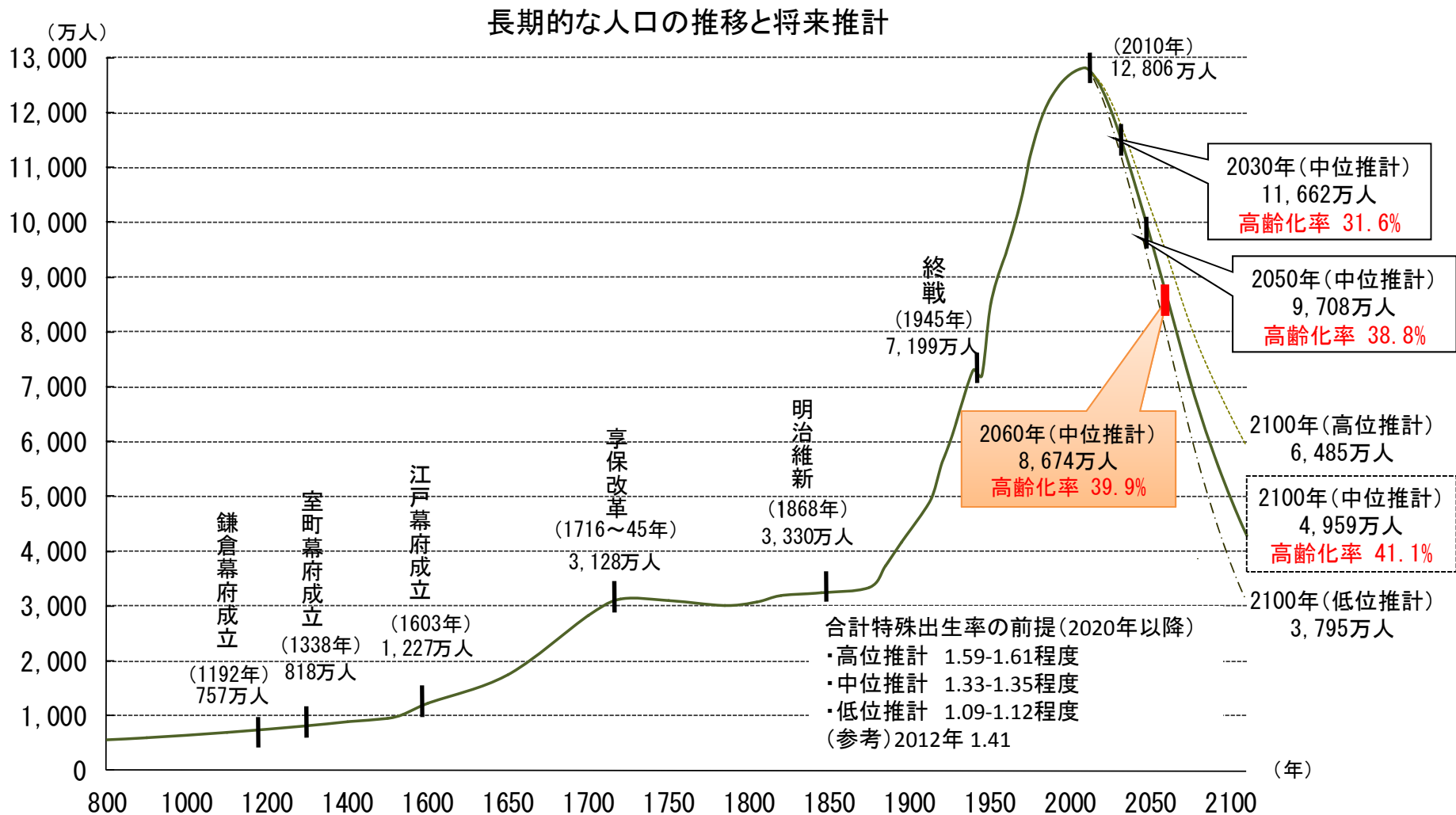
- 現在の傾向が続けば、2060年には人口が約8,700万人まで減少。
- 2030年に、合計特殊出生率が2.1程度に回復する場合においても、2090年代まで人口減少は続く。
- 少子化対策が急務。当面は、人口減少が続くことから、人口減少に対応した経済社会づくりが必要。



(備考) 1. 1950年から2012年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 高位推計・中位推計・低位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。
 3. 出生率回復ケースは、2012年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持されるなどの仮定をおいて推計。

2. 現状継続のままでは、人口は5千万人以下に

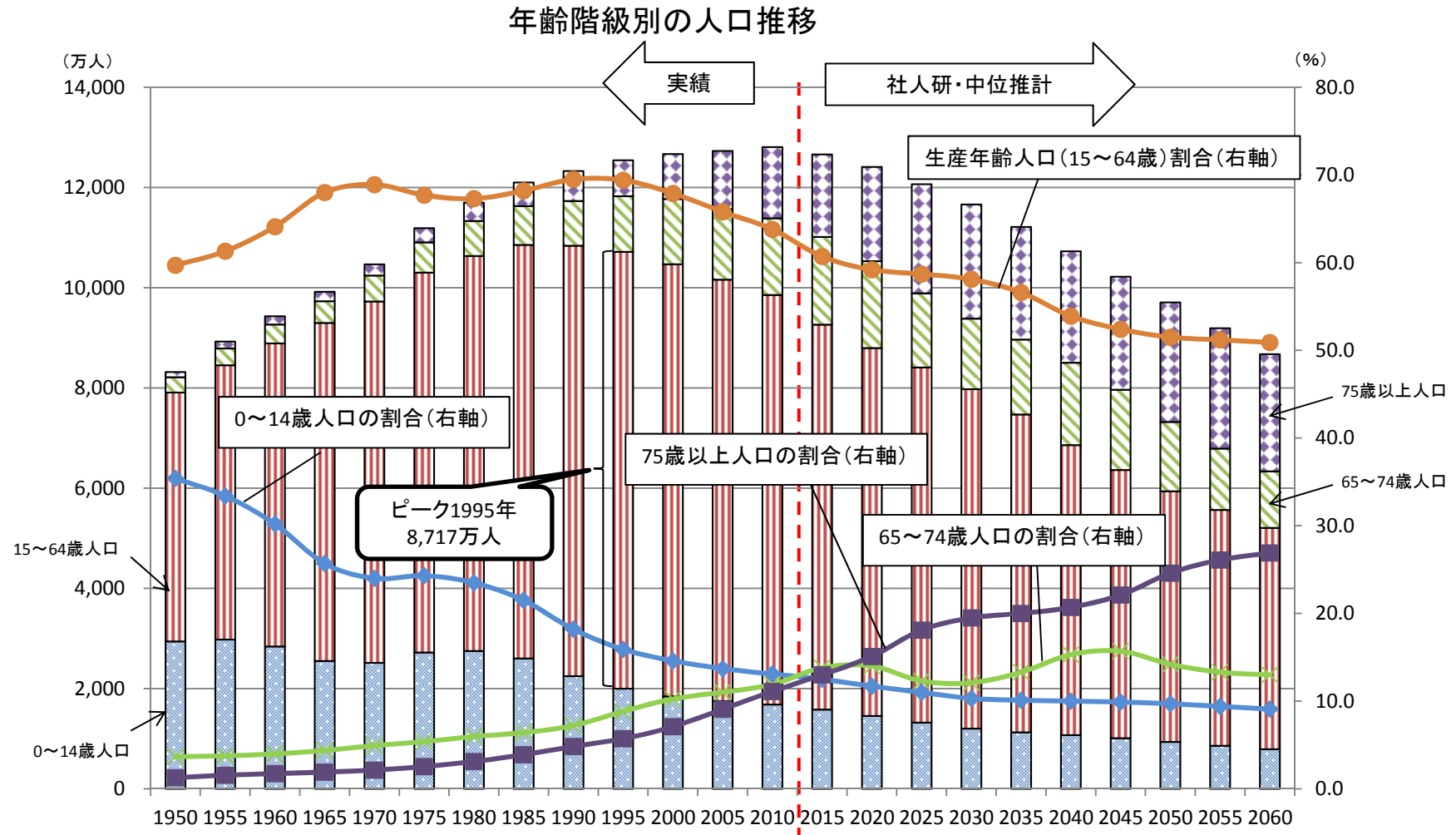
- 現状が継続することを前提とすると、2100年には日本の総人口は5千万人弱まで減少し、明治末頃の人口規模になる見込み。



(備考) 国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。
 2010年以前の人口: 総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)
 それ以降の人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

3. 生産年齢人口と高齢化

- 現在の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し、2060年には約4,400万人となる見込み。一方、65歳以上の高齢者人口比率は4割に達する。特に、75歳以上人口は、約2,300万人となる見込み。

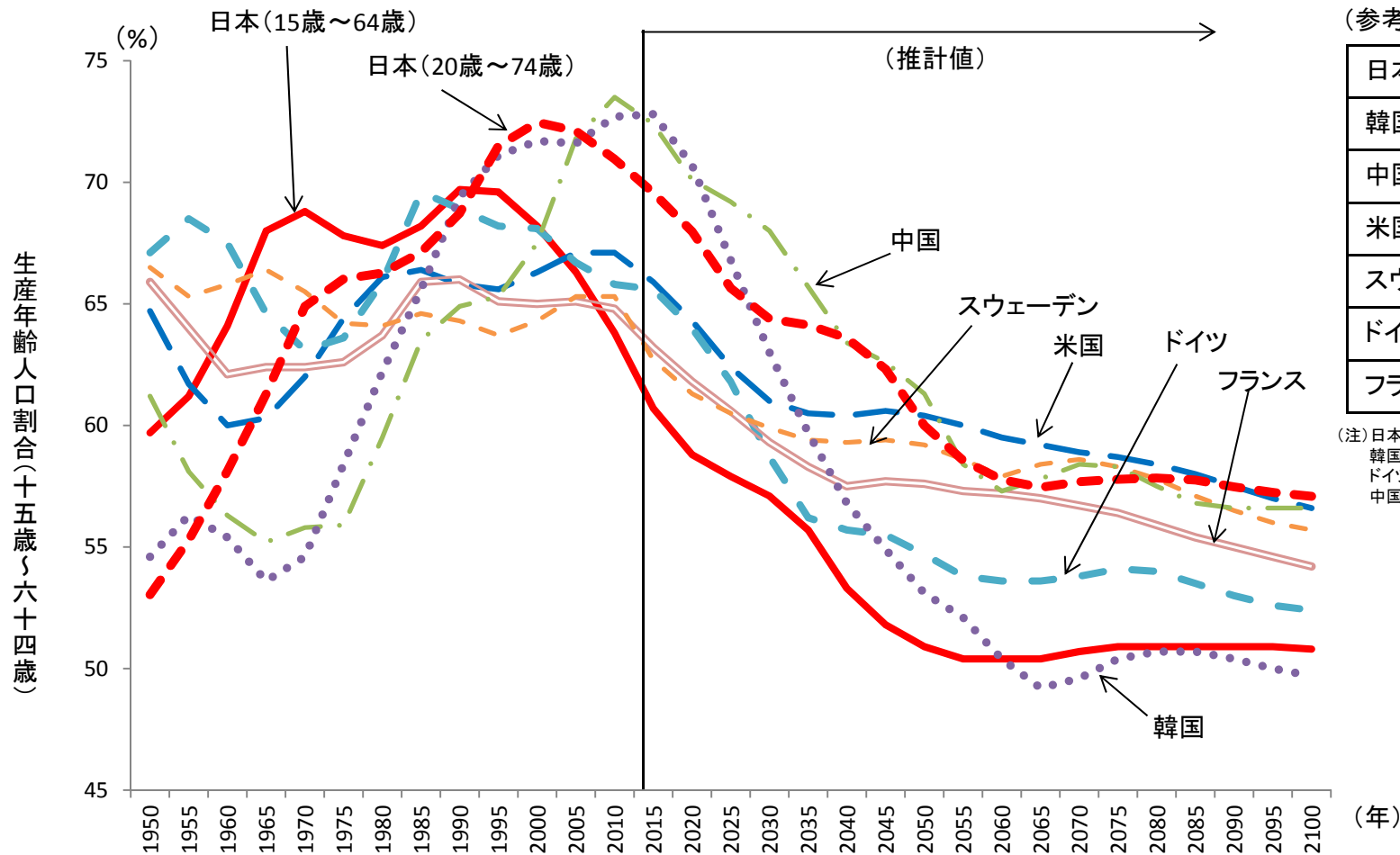


(備考)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。

4. 主要国の生産年齢人口

- 日本の生産年齢人口割合は、2060年頃まで低下し、50%台となる。しかしながら、20歳～74歳人口の割合で考えれば、他の主要国並み(15～64歳人口)の水準を維持。

主要国の生産年齢人口の推移



(参考)65歳以上の労働力率

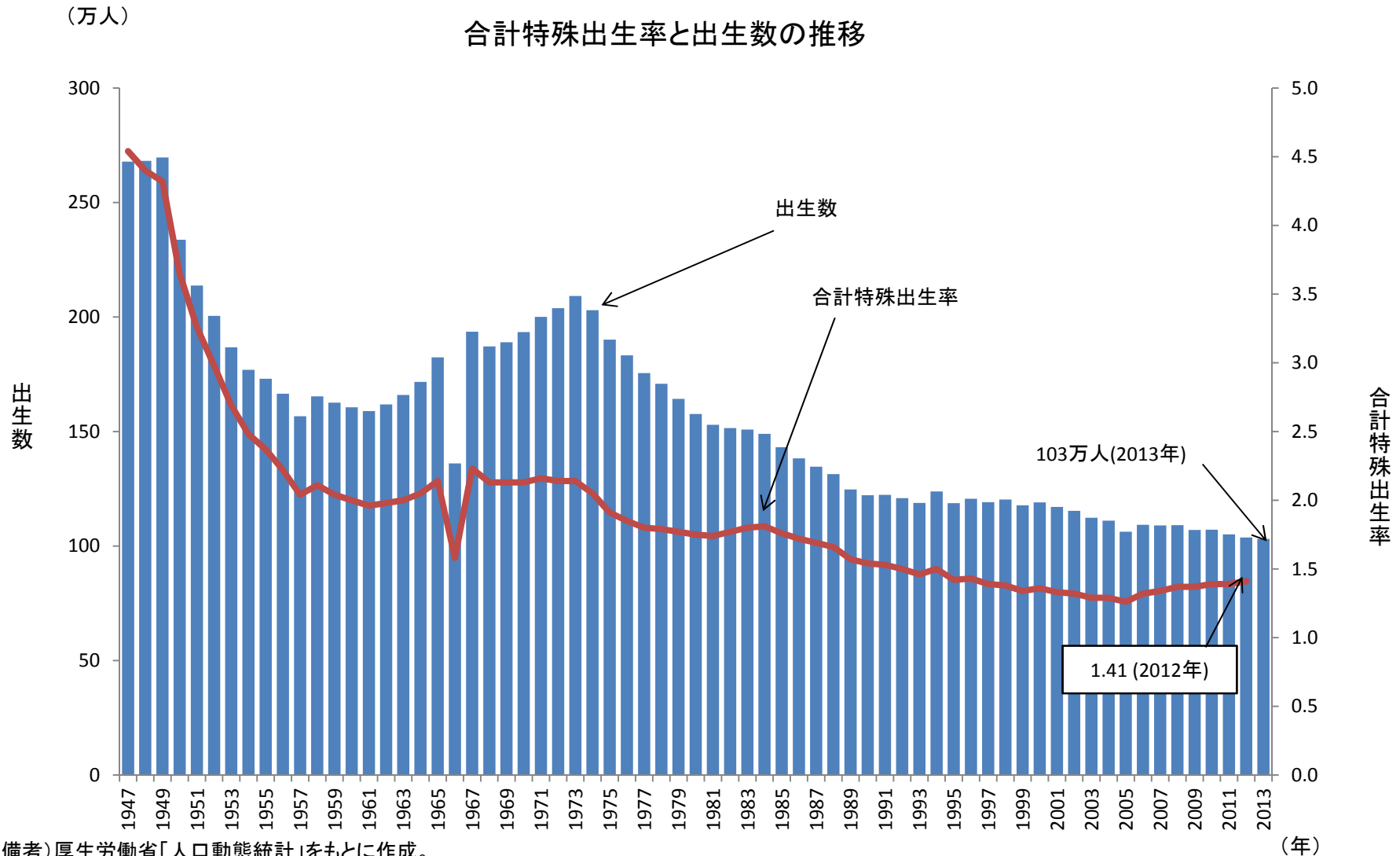
| | |
|--------|-------|
| 日本 | 20.5% |
| 韓国 | 30.7% |
| 中国 | 21.1% |
| 米国 | 18.5% |
| スウェーデン | 10.4% |
| ドイツ | 4.6% |
| フランス | 2.3% |

(注)日本:2013年、韓国、米国、スウェーデン、フランス:2012年、ドイツ:2011年、中国:2010年

(備考) 国際連合“World Population Prospects: The 2012 Revision”、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等をもとに作成。

5. 出生率と出生数の推移

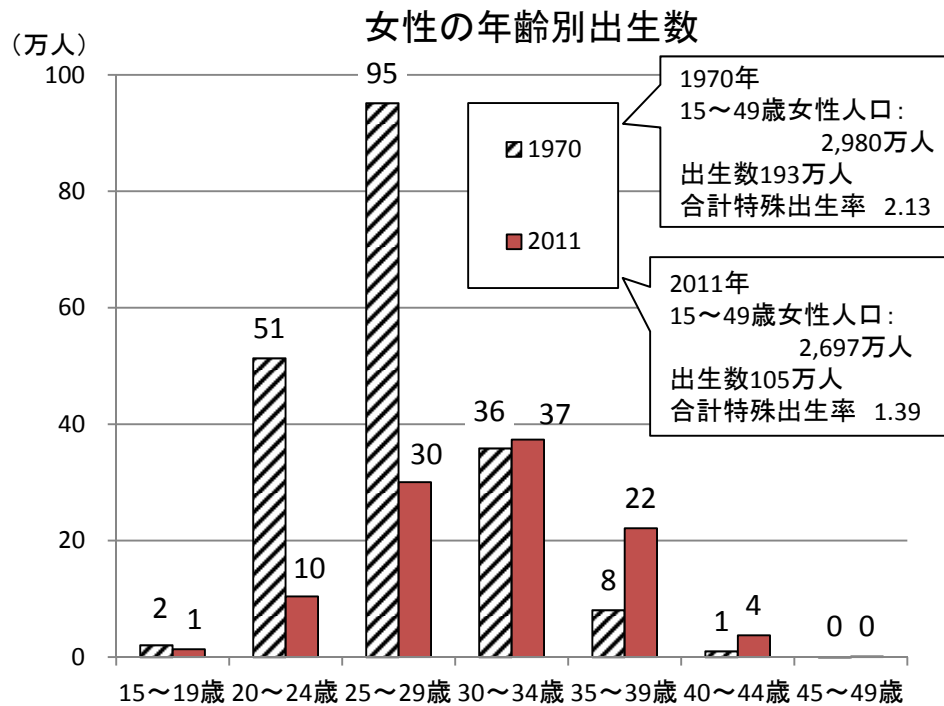
- 近年合計特殊出生率は上昇しているが、出産する女性の人口規模が減少しているため、出生数は減少傾向。



(備考)厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。

6. 20代女性の出産が大幅減少／人口妊娠中絶件数は約20万件

- 年齢別で見ると、合計特殊出生率が2を超えていた1970年には20代の出産が大宗。一方、近年は30代での出産が多数を占める傾向。
- 人工妊娠中絶件数は年々減少しているが、2012年での出生数に対する比率は約2割と依然高い。

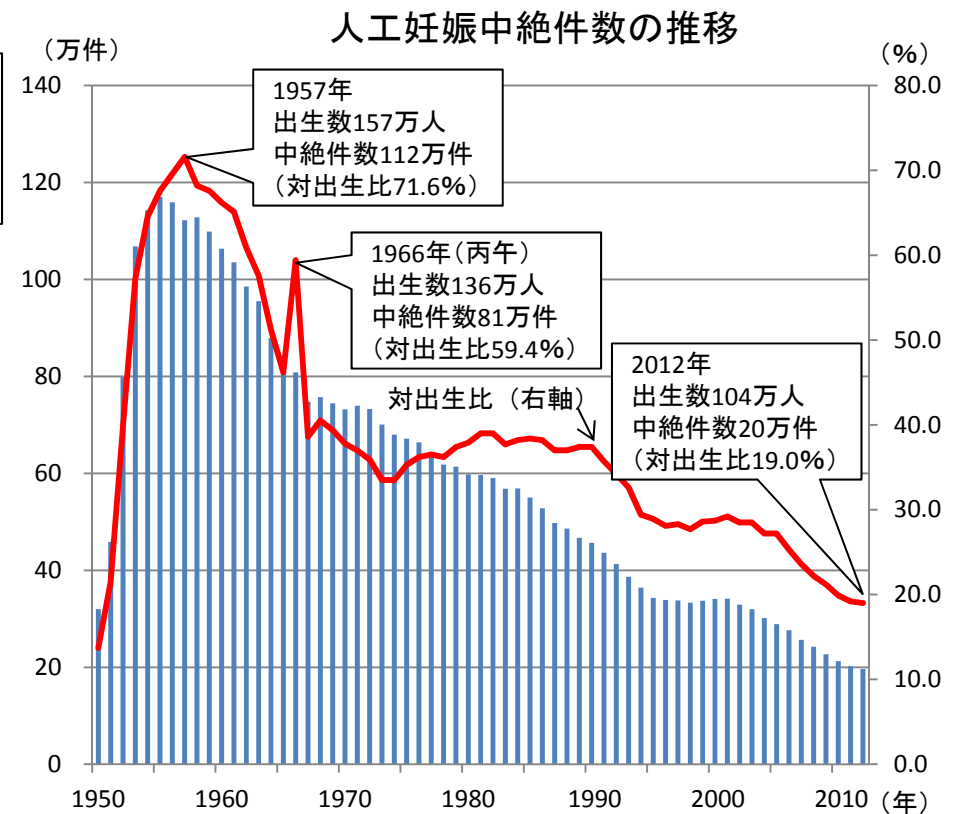


女性人口

| | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1970年 | 454 | 538 | 460 | 423 | 412 | 370 | 322 |
| 2011年 | 296 | 312 | 355 | 399 | 479 | 461 | 396 |

万人

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2013年)をもとに作成。



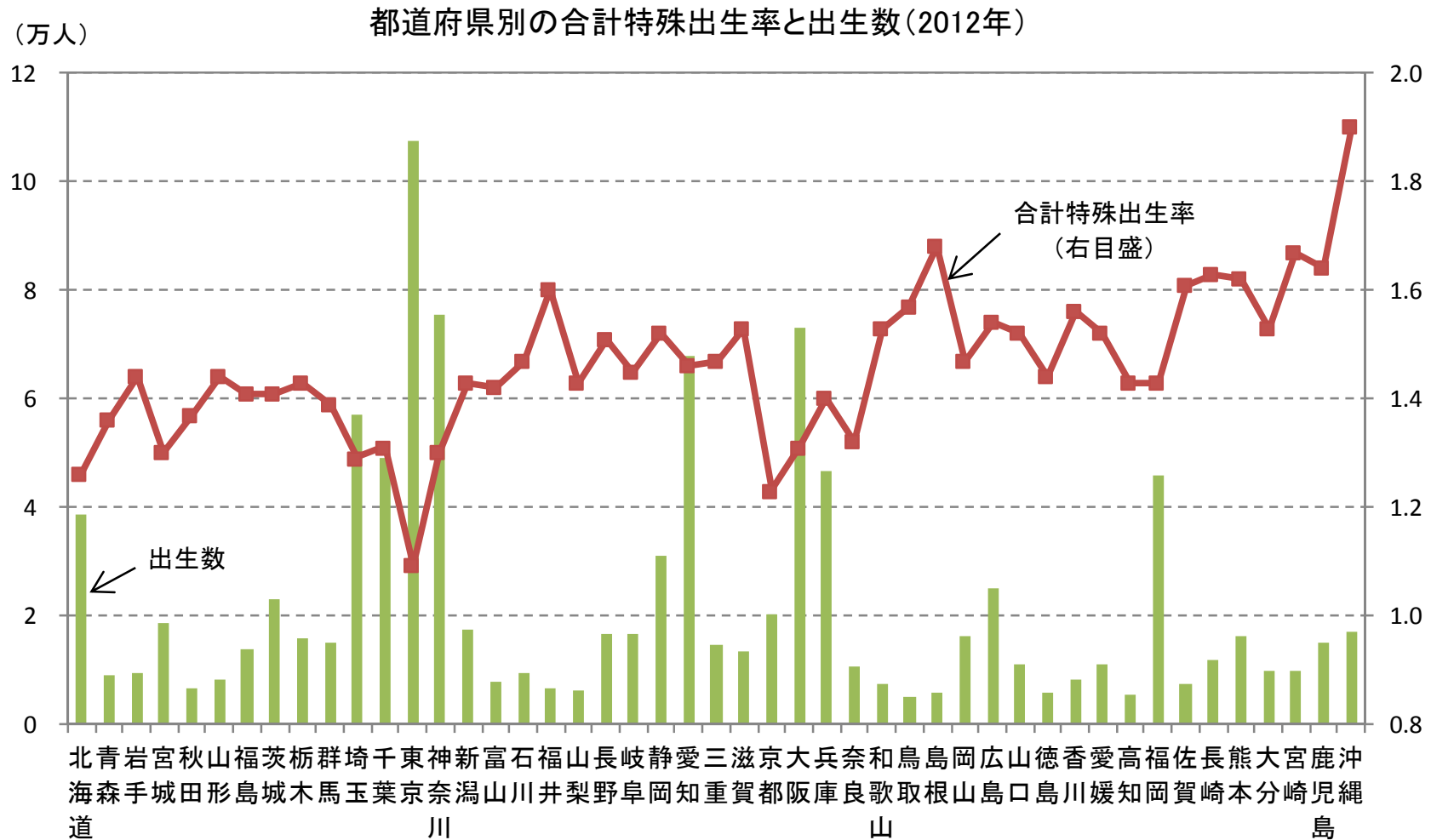
(備考) 厚生労働省「衛生行政報告例」をもとに作成。

(注) 対出生比は厚生労働省「人口動態統計」の出生数から算出。

2001年以前は1月～12月、2002年以降は4月～翌年3月の年度。
出生数は1月～12月による。

7. 都道府県別の出生率と出生数

- 都道府県別で合計特殊出生率と出生数をみると、出生数が多い都道府県において、出生率が上昇すれば、出生数が更に増加する可能性。

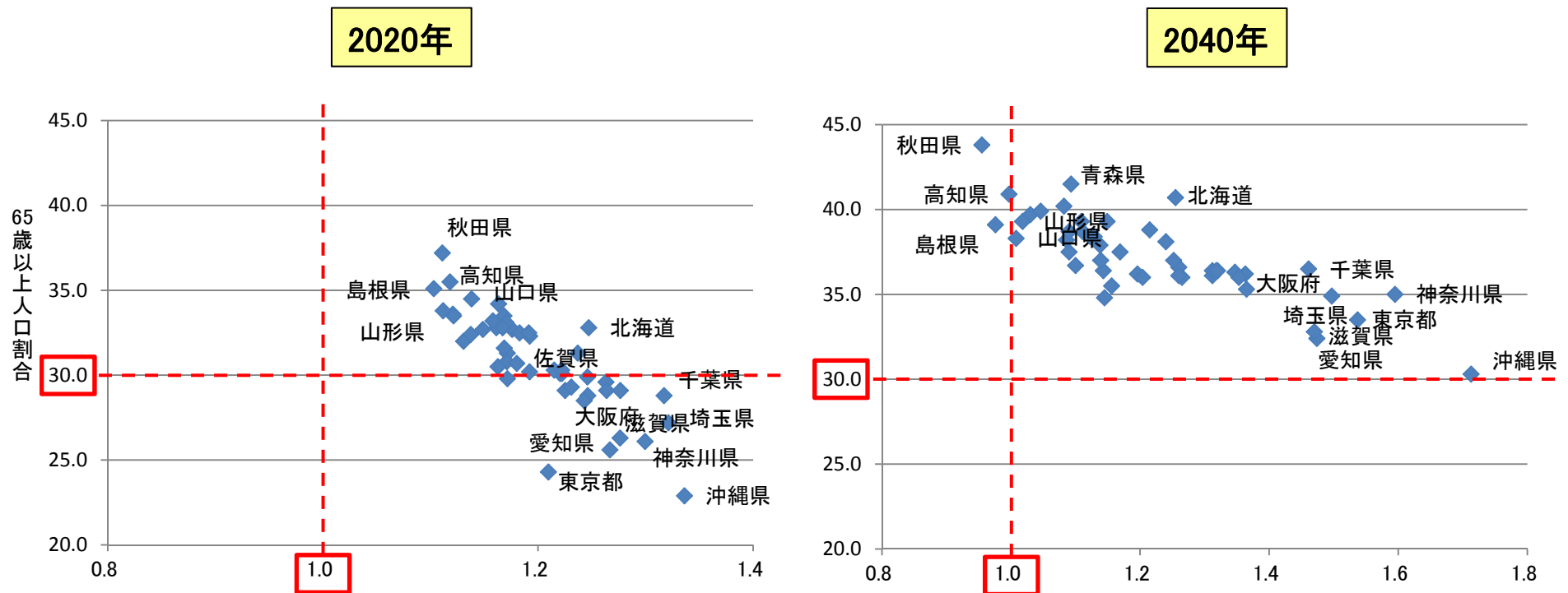


(備考)厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。

8. 都道府県別の高齢者人口

- 2040年にはすべての都道府県で、高齢化率(65歳以上人口割合)が3割を超える。
- 全体として、今後30年で高齢化率は上昇するが、高齢者の絶対数が減少する県もある(秋田県、高知県、島根県)。

65歳以上人口の指数(2010年=1)と65歳以上人口の割合



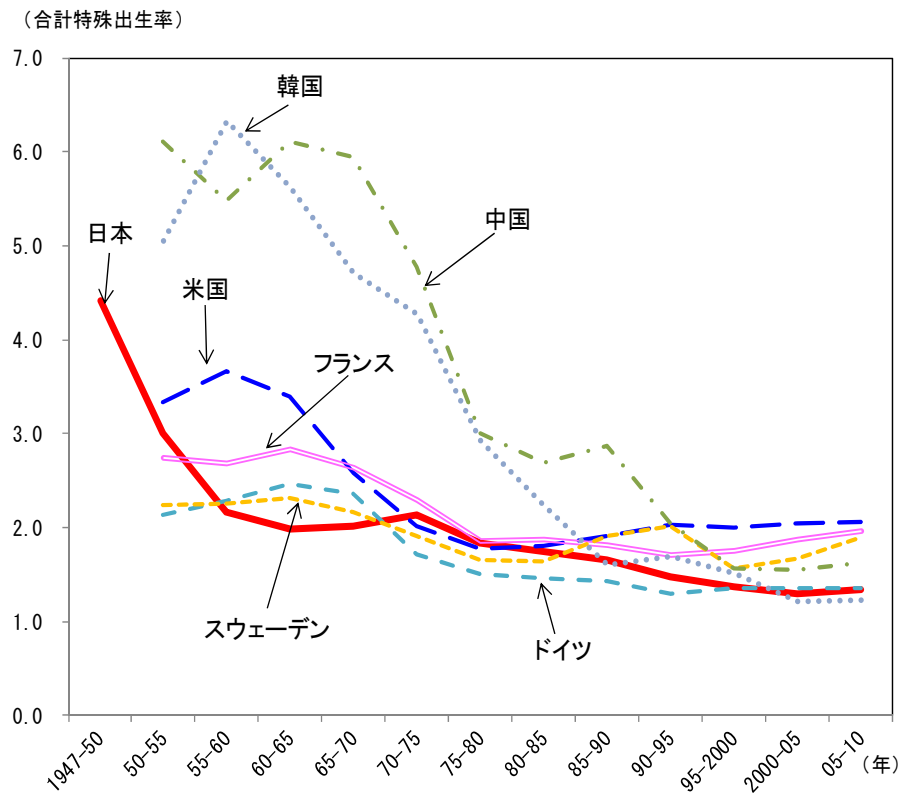
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成。

(注)横軸は、2010年の65歳以上人口を1としたときの各年の65歳以上人口の指数。

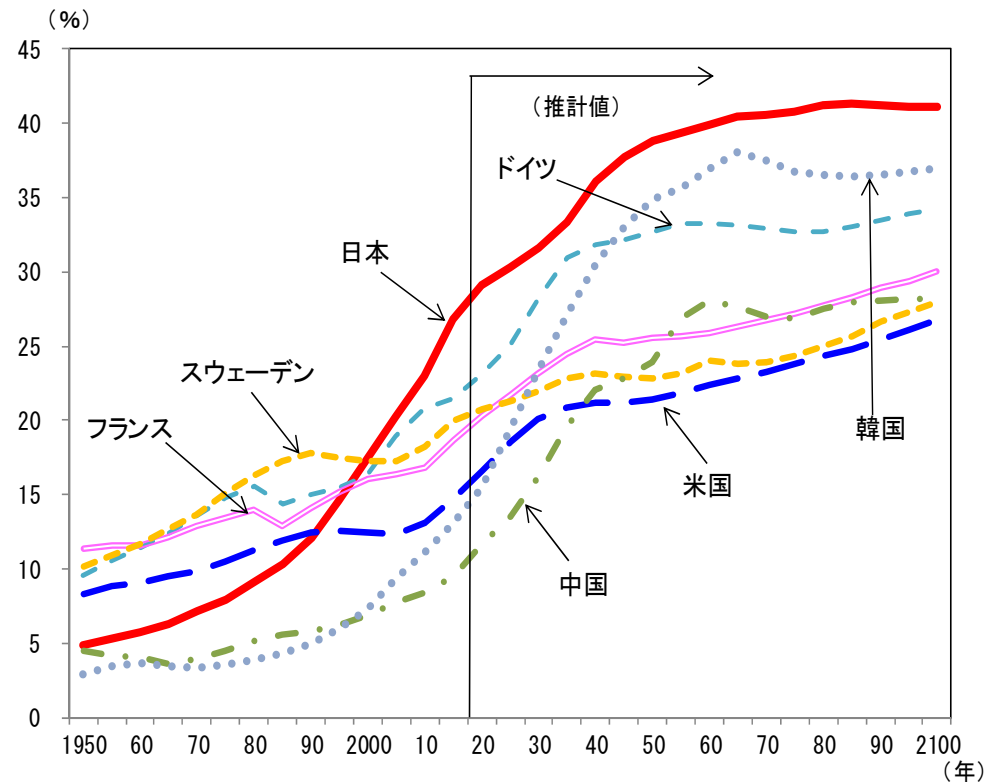
9. 主要国の合計特殊出生率と高齢化率

- フランスやスウェーデンにおいては、過去、出生率の引上げに成功。中国や韓国等のアジア各国においても急激な少子化が見られる。
- 長期的には、日本のみならず、世界各国において高齢化が急速に進行。

主要国の合計特殊出生率の推移



主要国の高齢化率の推移

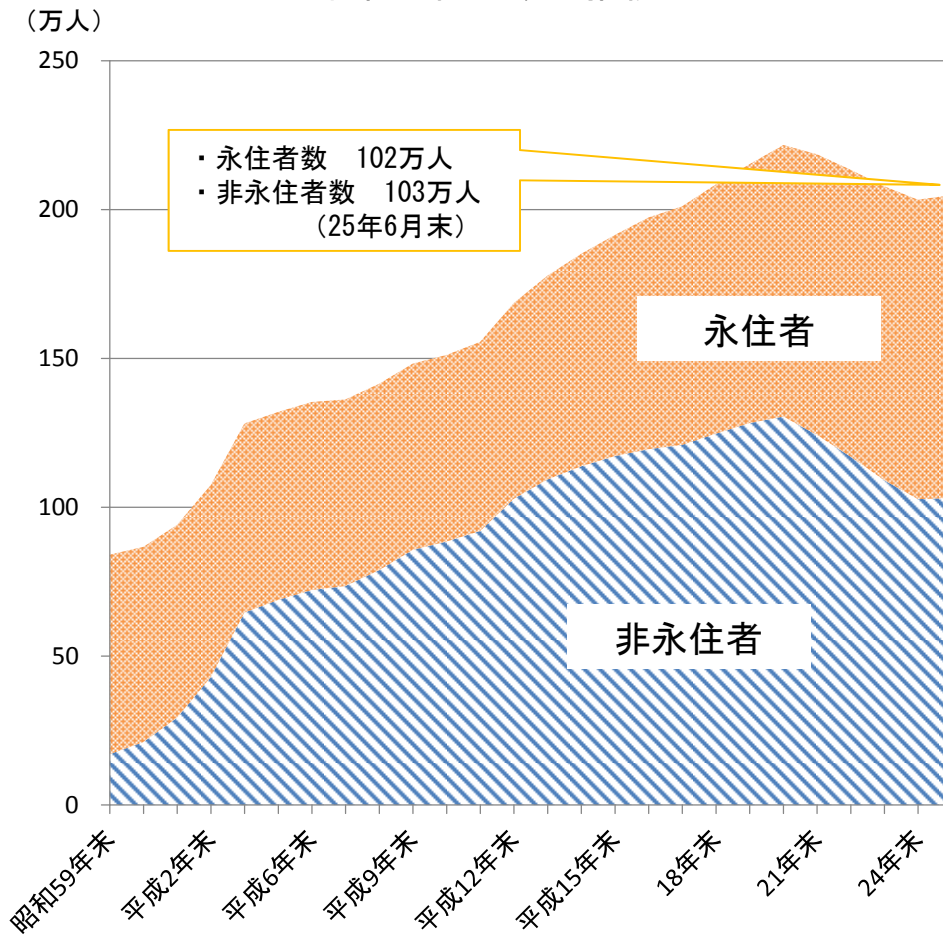


(備考) 国際連合“World Population Prospects: The 2012 Revision”、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。

10. 在留外国人人数と国際結婚数の推移

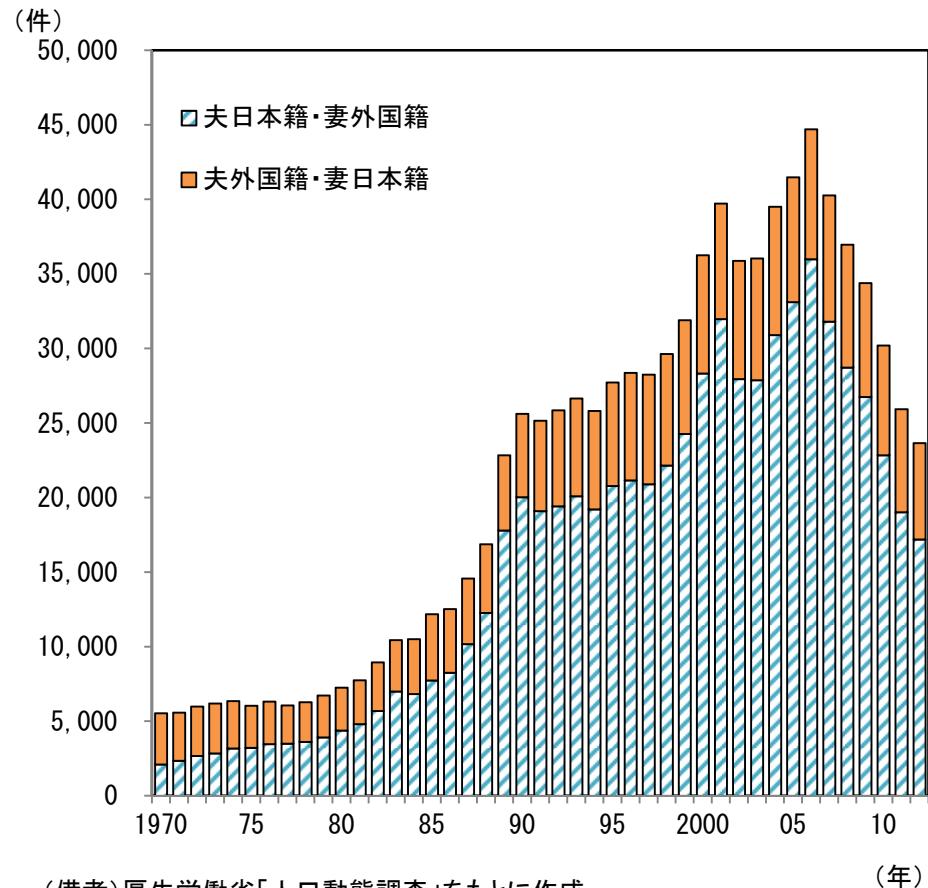
- 在留外国人人数は近年微減傾向。
- 国際結婚件数は年間約24,000件となっており、30組に1組は国際結婚となっている。

在留外国人人数の推移



（備考）平成23年以前は法務省「登録外国人統計」、平成24年以降は「在留外国人統計」をもとに作成。
（注）永住者には特別永住者を含む。

国際結婚件数の推移



（備考）厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成。
（注）「夫妻の一方が外国籍」の婚姻の総数に占める割合は、3.5%（2012年）。